純資産合計	
当期首残高	4,402,157,164
当期変動額	
当期純利益	91,541,055
当期変動額合計	91,541,055
当期末残高	4,493,698,219

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	296,328,150
交付金収入	14,148,387,525
負担金収入	9,863,416,957
事業収入	8,948,993,069
情報提供等手数料	3,470,321,462
補助金等収入	475,822,000
その他の営業収入	421,624,689
人件費の支出	△ 1,849,852,068
委託費の支出	△ 40,517,346,682
その他の営業支出	△ 7,543,243,267
小計	△ 12,285,548,165
利息及び配当金の受取額	2,557,187
利息の支払額	△ 60,706,144
法人税等の支払額	△ 70,000
その他の収入	27,493,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,316,273,655
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 23,885,520
無形固定資産取得による支出	△ 97,180,942
有価証券売却による収入	359,988,067
資産除去債務の履行による支出	△ 92,591,237
定期預金の預入による支出	△ 7,311,500,000
定期預金の払戻による収入	5,614,016,533
その他投資活動による支出	△ 3,419,500
その他投資活動による収入	268,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,554,304,599
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,180,546,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,180,546,800
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 16,051,125,054
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	25,993,091,505
Ⅶ　資産負債承継による資金増加額	0
Ⅷ　現金及び現金同等物期末残高	9,941,966,451

重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

2　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　６年～38年　その他　４年～20年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4　引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑵　役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑷　役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。